

「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」

に基づく令和 7 年度取組状況報告書



○第4次札幌市子どもの権利に関する推進計画の基本理念

「子ども・若者の権利を尊重し、子どもと若者の輝きが全ての市民を笑顔で結ぶまち」

I 取組の概要

子どもの権利の推進に向けた主な取組	1
子どもの権利に関する推進計画の指標等の状況	1
子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）	3
子どもの権利に関する教育委員会の取組	4

II 取組の状況（推進計画の基本目標ごとの主な取組状況）

基本目標1 子どもの権利の推進とライフステージを通じた環境の充実

1 子どもの権利を大切にす社会に向けた取組

(1) 子どもの権利の普及・啓発や理解促進の実施	6
(2) さっぽろ子どもの権利の日事業	7
(3) 学校教育における理解促進に向けた取組	8
(4) 子どもを受け止め、育む環境づくり	12
(5) 子どもの権利侵害から子どもを守る取組	14
(6) 子ども・若者の可能性を広げていくための多様性のある社会の推進	16

2 多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり

(1) 子どもの意見表明の促進	17
(2) 子どもの参加の促進	19
(3) 多様な体験機会の場の充実	19
(4) 子どもの権利に関する施策実施状況の調査	20

3 児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援

(1) 児童相談体制の強化	21
(2) 社会的養護を必要とする子ども・若者に対する支援	23
(3) ヤングケアラーへの支援	23

4 子ども・若者を取り巻く脅威から守る取組

(1) 子どもをいじめから守る取組	25
(2) 子ども・若者の命を守る取組	26

基本目標2 ライフステージの各段階における環境の充実

1 子どもの誕生前から幼児期までにおける環境の充実

(1) 切れ目のない支援と多様なニーズに対応するための伴走型支援	27
----------------------------------	----

2 学齢期・思春期における環境の充実

(1) 不登校の子どもへの支援	28
-----------------	----

3 青年期における環境の充実

(1) 悩みや不安のある若者やその家族に対する相談体制の充実	29
--------------------------------	----

III 子どもの権利に関する施策の推進体制

1 子どもの権利委員会の運営	30
2 第4次子どもの権利に関する推進計画	30

I 取組の概要

子どもの権利の推進に向けた主な取組

■主な理解促進・意識向上の取組

- 学校の授業に活用できる子どもの権利パンフレットを教育委員会と連携して配布
- 市内の認可保育所・幼稚園等の3歳児クラスの保護者を対象に乳幼児保護者向けリーフレット配布
- 子どもから作品を募集した「子どもの権利 せんりゅう・ポスター展」を計3回開催

■主な子どもの意見表明・参加の促進の取組

- 「子ども議会」に子ども議員25人・ユースファシリテーター10人が参加し、「私たち子どもが暮らしやすいまちにするために必要なことはなんだろう？」という問いのもと、子ども議員自ら設定した5つのテーマについて、考えた成果を市長に報告
- 「市政に対する子どもからの提案・意見募集ハガキ」に計287通の回答
- その他、各局区において子どもを対象としたアンケート、ワークショップを実施したほか、附属機関等への子ども委員の積極的な登用を推進

子どもの権利に関する推進計画の指標等の状況

推進計画の指標等の状況は、下記調査の結果を用いて把握している。

【統計調査の概要】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
統計調査名称	子どもに関する実態・意識調査	子ども・子育てに関する市民アンケート調査(無作為抽出調査)	子ども・子育てに関する市民アンケート調査(オープン調査)
概要	住民基本台帳から札幌市に住む19歳以上の大人5,000人、10～18歳の子ども5,000人を無作為抽出し、郵送方式(ウェブアンケートフォームによる回答も可)で調査。	住民基本台帳から札幌市に住む0～5歳の子どもがいる世帯(大人)3,000世帯、10～18歳の子ども2,000人を無作為抽出し、郵送方式(ウェブアンケートフォームによる回答も可)で実施。	札幌市に住む0～18歳の子どもがいる世帯、小学4年生～18歳の子どもに対しオープン調査で実施。
回収数 ()は回収率	大人 1,777件(35.5%) 子ども 1,679件(33.6%)	大人 1,447件(48.2%) 子ども 696件(34.8%)	大人 10,829件 子ども 19,784件

【活動指標】

指標	対象	令和5年度 《当初値》	令和6年度	令和7年度	目標値 《令和9年度》
子どもの権利についての認知度	子ども	65.2%	70.6%	70.8%	75.0%
	大人	54.4% (62.0%)	62.2% (62.2%)	78.6% (80.6%)	75.0%

※()の数値は0～5歳同居の子どもがいる人の回答割合

【評価】

「子どもの権利についての認知度」は、子どもは70.8%、大人は78.6%であり、大人においては目標値(75.0%)を達成する結果となった。これは、条例制定時からの継続的な普及啓発の取組が幅広い子育て世代に着実に浸透してきた成果と考えられる。また、子どもについても、目標値には達成していないものの、当初値から上昇傾向にある。

【成果指標】

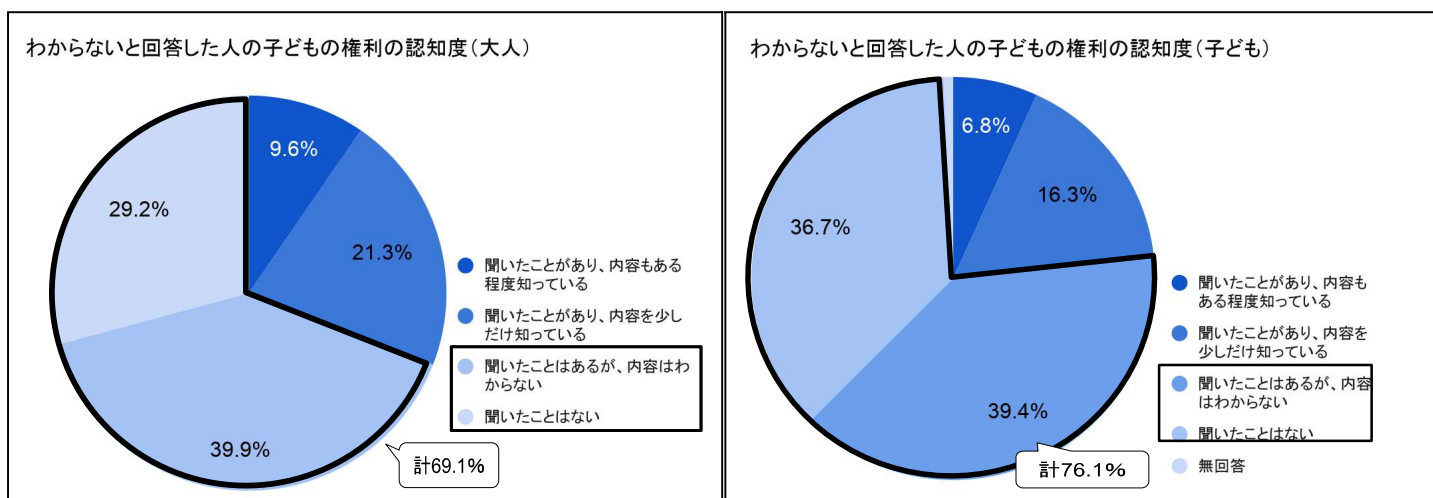
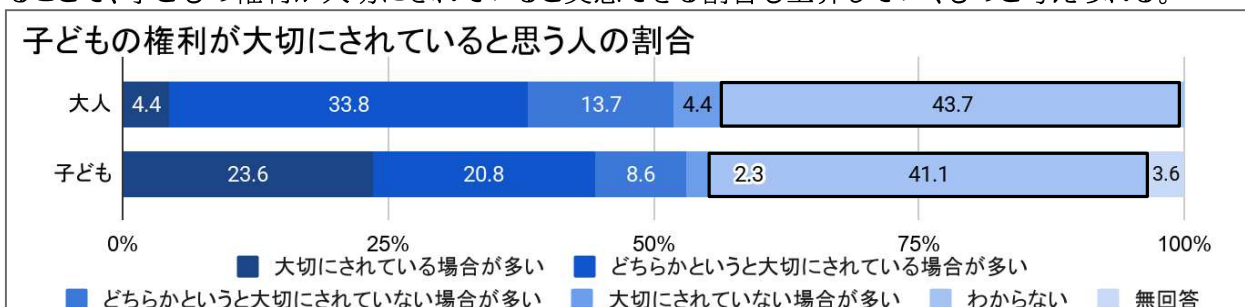
指標	対象	令和5年度 《当初値》	令和6年度	令和7年度	目標値 《令和11年度》
子どもの権利が大切にされていると思う人の割合	子ども	63.8%	63.6%	44.4%	70.0%
	大人	37.6% (42.7%)	50.5% (50.5%)	38.2% (39.2%)	65.0%
自分には様々な可能性があると思う子どもの割合		69.0%	71.9%	62.4%	75.0%

※()の数値は0～5歳同居の子どもがいる人の回答割合

【評価】

第4次推進計画の初年度となる令和7年度の成果指標について、「子どもの権利が大切にされていると思う人の割合」は、子どもは44.4%、大人は38.2%であった。また、「自分には様々な可能性があると思う子どもの割合」は62.4%であった。

特に、「子どもの権利が大切にされているか」の問いでは、大人・子どもともに「わからない」と回答した割合が最も高く、そう回答した層の7割が子どもの権利について「聞いたことはあるが内容は分からない」および「聞いたことはない」と答えるなど、子どもの権利の内容を知らない割合が高い傾向にあった。このことから、今後は子どもの権利の具体的な内容の認知と理解をさらに深める普及啓発を進めることで、子どもの権利が大切にされていると実感できる割合も上昇していくものと考えられる。



【まとめ】

「子どもの権利」という言葉自体の普及には一定の成果が見られるものの、その内容理解や守られているという実感に至るまでには課題があることがわかった。

今後は、「子どもの権利が大切にされている」と実感し、自らの可能性を信じられるよう、「子どもの権利」の内容理解に向けた取組や、いじめや虐待などの防止に向けた取組をより一層強化する。あわせて、子どもたちが自ら様々な可能性を感じられるよう、体験や参加の機会の確保していくことで、「子どもの権利が大切にされている社会」の実現を目指す。

子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)

いじめなどの権利侵害に悩み苦しんでいる子どもに関わる相談から実際の救済までを行う。行政から独立した第三者的立場で子どもを支援し、必要に応じて関係機関に働きかけを行っている。

■相談件数

()は前年度比

年度	令和3年度	4年度	5年度	6年度	令和7年度
実件数	948 (7.5%増)	1,136 (19.8%増)	1,144 (0.7%増)	1,085 (5.1%減)	1,141 (5.1%増)
延べ件数	2,886 (10.7%減)	2,705 (6.3%減)	3,238 (19.7%増)	3,234 (0.1%減)	3,041 (5.9%減)

■「調整活動」の件数(調整先別)

調整先	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校	17	10	11	11	8
その他 (うち虐待通告)	33 (4)	17 (1)	20 (0)	26 (2)	26 (3)
合計	32 [*]	22 [*]	24 [*]	28 [*]	25 [*]

※ 複数の調整先を持つ案件があるため、調整先別の調整活動件数の合計と調整案件数(25件)は一致しない。

- 令和7年度における学校以外の調整先
市児童相談所(各区家庭児童相談室含む)(18件)、他相談支援機関(3件)、市教育委員会(4件)、医療機関(1件)

■救済の申立て

- 令和7年度の申立て受理件数は3件。1件は学校への調査を実施し、他2件は本制度による調査対象外と判断し、調査実施せず。

■関係機関との連携

- 相談機関相互のスムーズな連携が図れるよう「子どものための相談窓口連絡会議」を開催。
- 学校や地域の関係団体などに対して、活動状況の報告を実施。
- 子どもの権利の普及、地方における子ども施策の在り方を協議することを目的に「全国自治体シンポジウム」へオンライン参加。

子どもの権利に関する教育委員会の取組

教育委員会では、教職員向けの研修や札幌市「人間尊重の教育」推進事業の実施と併せて、学校教育全体の中で、子どもが自他の権利の尊重について学び、子ども同士が支え合う活動に取り組み、子どもの権利の理念を生かした教育活動の充実を図るとともに、いじめ・不登校への対応などを通して、子どもの安心と学びのための環境づくりを進めた。

■教職員向け研修

校長や教員が権利条例について、より一層理解することができるように、新任管理職研修や初任段階における研修「1年次研修」などで子どもの権利に関わる内容の講義を行った。

また、正しい子ども理解と適切な支援につなげるため、令和6年度から教育センター専門研修において、いじめや不登校、虐待対応等について、対象者を区分した研修講座を拡充している。

研修名	研修内容	参加者
新任管理職研修	講義「子どもの権利」	園長・校長53名
初任段階における研修「1年次研修」 新規採用養護教諭研修	講義「教育公務員としての心構え」 講義「子どもの権利」 講義「子どもの貧困対策」 講義「子どもの権利を大切にしたい教育の実践」	対象教員304名
初任段階における研修「2年次研修」	講話「児童生徒への性暴力を防ぐ」	対象教員314名
教職経験研究協議会Ⅰ (5年次研修)	講話「不祥事発生に伴う影響と法的責任について」	対象教員302名
中堅教諭等資質向上研修	講義「児童生徒の性暴力被害の予防と支援」	対象教員229名
教職経験研究協議会Ⅱ (15年次研修)	講話「不祥事発生に伴う影響と法的責任について」	対象教員188名
教育センター 研修講座	講義「いじめの対応と学校体制の在り方」	教員245名
	講義「不登校への対応」	教員262名
	講義「自殺予防」	教員463名
	講義・演習「いじめの未然防止を図る～ピア・サポート【教諭編】～」	教員104名
	講義・演習「いじめの未然防止を図る【管理職編】」	管理職24名
	講義・演習「不登校と教育相談～子どもの育ちを支える対応【教諭編】～」	教員105名
	講義・演習「不登校と教育相談～保護者や関係機関との連携【管理職編】～」	管理職44名
	講義・演習「ヤングケアラーの理解と支援」	教員73名
	講義・演習「虐待への対応と関係機関との連携【幼児編・児童生徒編】」	教員4名(幼児編) 教員71名(児童生徒編)
	講義・演習「法的視野から考える～いじめ等への組織的対応～」	教員29名

札幌市 教育課程研究協議会	幼児教育段階から高等学校段階までを見通して、 どの子にも「学ぶ力」を育む教育課程の編成につい て協議	園長、校長、教員700名
子ども理解に関わる 研修会	講義「いじめの防止及び自殺予防の取組について」 講義「悩んでいる子どもにできること～ゲートキー パーとしての心得と役割～」	全教職員

Ⅱ 取組の状況

(第4次札幌市子どもの権利に関する推進計画の基本施策ごとの主な取組状況)

◆…令和7年度に新規・拡充した取組

基本目標1 子どもの権利の推進とライフステージを通じた環境の充実

1 子どもの権利を大切に作る社会に向けた取組

(1) 子どもの権利の普及・啓発や理解促進の実施

① パンフレット等

権利条例の内容や子どもの権利に関わる具体的な事例を紹介するパンフレットや、救済機関を紹介するチラシ等を作成し、子ども、各学校や関係施設、地域関係者等へ配布。

区分	種類	主な配布先
子どもの権利	条例パンフレット (小学4年・中学1年生)	小学4年・中学1年生全員
	Kenri Book(冊子)	一般、地域関係者など
	子どもの権利PRチラシ (一般・高校生)	高等学校、小学1年生全員の保護者など
	乳幼児保護者向けリーフレット	保育所、幼稚園等の3歳児クラスの保護者
	母子健康手帳	妊娠届提出時に配布
	子育てガイド	妊娠期から就学前の子どもの保護者 区の窓口で配布するほか、母子手帳交付時及び出産後の家庭訪問で配付
	絵本・大型絵本(マール)	児童会館、図書館などで貸出、希望した保育所・幼稚園等
子どもアシストセンター	子ども用カード(春と秋)	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の児童生徒全員
	子ども向けPRステッカー (掲示用)	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校、児童会館、フリースクール、障がい児施設等
	子ども向けポスター	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校
	大人用カード	ドラッグストアの市内店舗、コンビニエンスストアの市内店舗
	大人用チラシ	一般、地域関係者など
	大人向けPRステッカー (掲示用)	保育所・幼稚園・認定こども園、区役所、地下鉄駅、公共施設等
	大人向けポスター	地下鉄各駅、スーパーマーケット

② 広報紙(ニュースレター)

子どもの権利に関する広報紙、子どもの権利救済機関の広報紙を発行し、学校、施設や地域関係者に配布。

名称	主な内容等
子どもの権利ニュース(一般向け)	市政における子ども参加の具体的事例
子ども通信(子ども向け)	市政における子ども参加の具体的事例
あしすと通信(主に保護者向け)	子どもアシストセンターの活動状況や相談事例など(年2回発行)

③ 出前講座等

学校関係者やPTA・保護者、地域団体等を対象に、子どもの権利や子どもの権利救済機関に関する説明・講座等を実施。令和7年度はペープサートによる動画(札幌国際大学須藤ゼミ・須藤研究室制作)を活用したあしすと子ども出前講座を市内19か所の児童会館で開催したほか、地域関係者や施設職員、子どもに向けた子どもの権利に関する出前講座も実施した。そのほか、様々な機会を捉えて実施した。

《実績》

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施数	27	54	51	57	49

※ 出前講座等対象の内訳:子ども(24)、学校関係者(7)、地域団体等(7)、PTA・保護者(3)、その他(8)



▲札幌国際大学須藤ゼミ・須藤研究室に作成いただいたペープサート動画の一部

④ ユニセフ札幌ラブ・ウォーク

令和7年7月6日(日)に開催された、北海道ユニセフ協会が主催するウォーキングイベントのゴール地点に、子どもの権利について札幌市の取組を紹介するブースを出展。子どもの権利に関する展示とともに、参加者に自分が大切だと思う子どもの権利についてシールを貼ってもらった。

参加者 約250人(シール回答:48人)



(2) さっぽろ子どもの権利の日事業

権利条例第5条に規定する「さっぽろ子どもの権利の日(11月20日)」の前後に、子どもの権利について、市民の関心を高めるための事業を実施。

① 子どもの権利 せんりゅう・ポスター展

より多くの子どもが子どもの権利について考えてもらえるよう、子どもの権利をテーマにせんりゅうとポスター作品を募集。せんりゅう、ポスターあわせて658作品の応募があり、その中から入選した奨励賞以上の作品は、ホームページに掲載したほか、展示会を開催した。

また、優秀賞以上の作品は、啓発カレンダーや子どもの権



▲せんりゅう・ポスター展の様子

利広報紙に掲載し、市内の学校や関係機関に配布した。

≪展示会 開催概要≫

期 間	場 所
令和7年11月19日(水)～ 11月25日(火)	アリオ札幌1階えぞゆり エレベーター横
令和7年11月25日(火)～ 11月28日(金)	札幌駅前通地下広場 憩いの空間
令和8年1月25日(日)	札幌駅前通地下広場 北3条西交差点広場



きみとぼく
 できることは
 ちがうんだ

▲令和7年度最優秀作品

② 札幌市青少年育成大会

令和7年11月1日(土)かでの2・7にて開催された青少年育成大会の会場に子どもの権利せんりゅうポスターの優秀賞以上の作品を展示し、積極的な普及啓発を進めた。

(3) 学校教育における理解促進に向けた取組

① 教員研修の実施(教育センター等における研修)

教育委員会では、市立幼稚園・学校の新任管理職及び初任者を対象とした研修や一般教諭向けの研修講座を実施するとともに、全ての幼稚園・学校を対象とした「札幌市教育課程研究協議会」において説明を行った。

≪新任管理職研修≫

実施日時/対象	令和7年4月16日(水)9時50分から10時20分 新任管理職研修受講者(園長・校長53名)
内 容	講義「子どもの権利」 講師:子)子どもの権利推進課長
	新たに昇任した校長等に対し、子どもの権利を踏まえた学校経営を進めるため、条例の理念を生かした教育の一層の充実や、子どもアシストセンターの取組等について講義を行った。

≪初任段階における研修「1年次研修」・新規採用養護教諭研修≫

実施日時/対象	動画視聴による研修にて実施 配信期間:令和7年4月17日(木)～令和8年3月31日(火) 初任段階における研修「1年次研修」・新規採用養護教諭研修受講者(幼・小・中・義務教育学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校教諭304名視聴)
内 容	講義「子どもの権利」、「子どもの権利を大切にしたい教育の実践」、 「子どもの貧困対策」、「教育公務員としての心構え」 講師:子)子どもの権利推進担当係長、教)教育課程担当課指導主事 子)子どものくらし支援担当係長
	初任者に対して、子どもの権利の基本的な考え方や実践例を紹介した。

≪2年次研修≫

実施日時/対象	令和7年4月 24 日(木)14時15分から14時45分 2年次研修受講者(314名)
内 容	講話「サービスについて」児童生徒への性暴力を防ぐ 講師:有識者
	教職経験2年目の教諭に対して、性暴力の発生を防ぐための指導の留意点や打ち明けられた時の対応の仕方について講義を行った。

≪教職経験者研究協議会Ⅰ(5年次研修)≫

実施日時/対象	令和7年5月15日(木)11時35分から12時05分及び16時05分から16時35分 5年次研修受講者(302名)
内 容	講話 不祥事発生に伴う影響と法的責任について 講師:弁護士
	教職経験5年目の教諭に対して、性暴力の事例と刑罰の例、周囲に与える影響について講義を行った。

≪中堅教諭等資質向上研修≫

実施日時/対象	令和7年5月9日(金)9時50分から10時20分 中堅教諭等資質向上研修受講者(229名)
内 容	講義「児童生徒の性暴力被害の予防と支援」 講師:臨床心理士
	中堅教諭に対して、性暴力に係る現状、性暴力を受けた児童生徒の支援について講義を行った。

≪教職経験者研究協議会Ⅱ(15年次研修)≫

実施日時/対象	令和7年5月8日(木)14時15分から14時45分 15年次研修受講者(188名)
内 容	講話 不祥事発生に伴う影響と法的責任について 講師:弁護士
	教職経験15年目の教諭に対して、性暴力の事例と刑罰の例、周囲に与える影響について講義を行った。

≪教育センター研修講座≫

実施日時/対象	令和7年7月18日(金)～ …教員245名視聴
内 容	講座「いじめの対応と学校体制の在り方」【動画配信】 講師:教)児童生徒担当課指導主事
	いじめ等のない信頼される学校づくりに向けた取組や、いじめに対する組織的対応の在り方についての講義を配信した。
実施日時/対象	令和7年7月18日(金)～ …教員262名視聴
内 容	講座「不登校への対応」【動画配信】 講師:教)教育相談担当課指導主事
	本市における不登校施策、各施設の効果的な活用の仕方及び不登校についての基本的な考え方や現状についての講義を配信した。
実施日時/対象	令和7年7月18日(金)～ …教員463名視聴
内 容	講座「自殺予防」【動画配信】 講師:教)児童生徒担当課指導主事

	青少年の抱える問題や自殺の実態について、また自殺の危険段階に応じた適切な対応についての講義を配信した。
実施日時/対象	令和7年8月19日(火) …教員104名参加
内 容	講座「いじめの未然防止を図る～ピア・サポート【教諭編】～」 講師:有識者
	いじめや不登校の未然防止に関するピア・サポートについての講義と演習を実施した。
実施日時/対象	令和7年9月4日(木) …管理職24名参加
内 容	講座「いじめの未然防止を図る【管理職編】」 講師:大学教授
	いじめや不登校の未然防止に関する保護者や関係機関との連携について講義と演習を実施した。
実施日時/対象	令和7年8月20日(水) …教員105名・管理職44名参加
内 容	講座「不登校と教育相談～子どもの育ちを支える対応【教諭編】～」 「不登校と教育相談～保護者や関係機関との連携【管理職編】～」 講師:大学教授
	不登校の要因や背景、教育相談の基本的な考え方を学ぶとともに、保護者への対応等について講義と演習を実施した。
実施日時/対象	令和7年8月20日(水) …教員73名参加
内 容	講座「ヤングケアラーの理解と支援」 講師:有識者
	ヤングケアラーについて、正しい知識や支援の方法、近年の動向についての講義と演習を実施した。
実施日時/対象	令和7年8月21日(木) …教員4名参加
内 容	講座「虐待への対応と関係機関との連携【幼児編】」 講師:札幌市児童相談所職員
	児童相談所の役割や乳幼児をもつ保護者の育児不安や家庭における虐待防止の在り方について講義と演習を実施した。
実施日時/対象	令和8年1月9日(金) …教員71名(児童生徒編)参加
内 容	講座「虐待への対応と関係機関との連携【児童生徒編】」 講師:札幌市児童相談所職員
	児童相談所の役割や学校教育における虐待対応の在り方について講義と演習を実施した。
実施日時/対象	令和7年7月28日(月) …教員29名参加
内 容	講座「法的視野から考える～いじめ等への組織的対応～」 講師:弁護士
	学校で発生する事例に対する法的視野での対応の在り方についての講義と演習を実施した。

《札幌市教育課程研究協議会》

実施日時/対象	令和7年11月20日(木)、27日(木)、28日(金)…市内幼稚園園長、市内学校校長、教頭、教員737名参加
内 容	幼児教育段階から高等学校段階までを見通して、どの子にも「学ぶ力」を育む教育課程の編成について協議した。

《子ども理解に関わる研修会》◆

実施日時/対象	令和7年7月18日(金)～9月30日(火)…全ての市立園・学校
内容	全ての市立園・学校において、教職員一人一人が、ゲートキーパーとしての基礎的な素養を身に付け、適切に対応することができるよう、各園・学校において研修会を実施した。

② 「人間尊重の教育」教育推進事業による研究の実施

各学校で、権利条例の趣旨を踏まえた教育実践が行われるように、「人間尊重の教育」推進事業を実施した。その取組の一環として「人間尊重の教育」フォーラムを開催し、今日的な人権課題を窓口に、多様性を認め合う学校教育の在り方をテーマにした行政説明、講演を行った。

《「人間尊重の教育」フォーラム》

実施日時/対象	令和7年12月26日(金)…市内幼稚園園長、市内学校校長、教頭、教員359名参加
内容	子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりに向けて「さっぽろっ子自治的な活動の推進」、「多様性に向き合う学校教育の推進」の二つのテーマについて基づいて行政説明、講演をした。フォーラムの中では、中学校の代表生徒が自治的な活動について、各校の取組等を発表した。

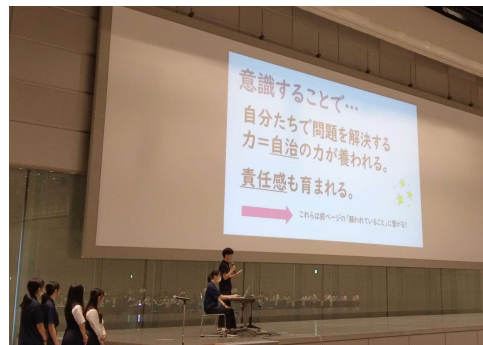
③ さっぽろっ子自治的な活動

各学校において、全ての札幌市立小・中学校の子どもが関わって策定された全市共通の合言葉となる「さっぽろっ子宣言『プラスのまほう』」に込められた思いや願いの実現に向けて、子どもが主体的に活動する「さっぽろっ子自治的な活動」を推進した。



【取組例1: さっぽろっ子サミット】

全市の中学校から代表生徒が集まり、学校づくりについて自分たちができることを考え、意見交換する「さっぽろっ子サミット」を開催し、子どもが自分の意見を表明できる機会を創出した。



【取組例2】

校区内の清掃活動や安全マップ作りなど、町内会等とも連携を図りながら、子どもが地域づくりについて考え、参加することを大切に活動が見られた。



(4) 子どもを受け止め、育む環境づくり

① 青少年健全育成の取組

地域において青少年の健全育成を推進するため、連合町内会単位に各地区育成委員会を組織(90地区)し、社会参加や多様な体験機会等の提供、安心・安全の環境づくり事業など、町内会、学校など関係団体と連携を図りながら、地域の特性を生かしたさまざまな活動を行っている。

子どもの問題行動に早期に対応するため、子ども未来局及び各区役所に配置された少年育成指導員が、繁華街や駅などを巡回して声かけを行い、子どもへの親身な指導、助言などを通して非行化の未然防止や悩みごと等へのアドバイスを行うほか、地域の諸団体へ青少年の健全育成・非行化防止に向けた取組の支援を行っている。

また、令和7年11月1日(土)札幌市教育文化会館で、青少年育成活動に関わる団体や個人が集い、次代を担う青少年の健全育成における課題について、講演を通して考える機会とする札幌市青少年育成大会を開催した。

《令和7年度 札幌市青少年育成大会 講演会》

内 容	講師：秋山 千佳(ジャーナリスト)
	《子どものSOSきこえていますか》 子どもの発する小さなSOSを受け止める方法について講演した。

② 子どものくらし支援コーディネート事業

子どもの相談支援に豊富な経験を持つ「子どもコーディネーター」が地域を巡回して、困難な状況にある子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなげている。

また、令和6年度から巡回先を認可外保育施設にも拡大して実施し、令和7年度は52施設に訪問した。巡回訪問による関係性の構築・取組の周知に努めた結果、施設からは、次のような相談等が寄せられ、助言・連携等を図ることができた。

○相談事例

- ・発達面に課題のありそうな子がいるが、保護者に対してどこに相談するよう案内したらよいか。実際に発達特性がある場合、進学・就職はどのようになるか。
- ・入浴しておらず養育環境が心配な子がいるが、家族全員が入浴していない。母のメンタル不調もある。ネグレクト疑いで区保健師・児相に連絡済みであるが、これからどのような対応となるのか。また、他にできることはあるか。

《実施状況》

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談受理件数	293件	188件	253件	308件	251件
支援継続件数 (年度末時点)	687件	584件	376件	271件	188件

③ 子ども・若者の居場所づくり

■子どもの居場所への関わり

「子どものくらし支援コーディネート事業」において、子どもコーディネーターが子ども食堂など子どもの居場所にも出向き、気になる子どもがいた際のつなぎ等を依頼している(子ども食堂訪問団体数:53件※令和8年3月末現在)。また、子ども食堂を中心に構成される「こども食堂北海道ネットワーク」とも情報交換を行うなど関係団体との連携を図っている。

■子どもの居場所づくり支援事業

子ども食堂など子どもの居場所づくり活動に取り組む団体や子どもの見守りを行う団体に対し、活動に係る経費の一部を補助する事業を実施している。

《子どもの居場所づくり活動支援補助金》

内容	子どもの居場所づくりをする活動で、新たに開始する場合、又は内容の拡充や機能の強化を図って取り組む事業に対する補助
対象経費	会場使用料、保険料、普及啓発費、物品・教材購入費などの経費
補助金額	10万円以内/年、補助率:対象経費の2/3以内
令和7年度実績	16団体に計1,390千円を交付

※食事提供以外の地域活動の広がりを受け、令和6年度から補助対象事業の範囲を拡大。「食事の提供」を伴わない学習支援・体験活動を実施する居場所づくり活動も支援の対象とし、【子どもの居場所づくり活動支援補助金】へ改称(旧:子ども食堂活動支援補助金)。

《子どもの見守り強化事業補助金》

内容	子どもたちに食事の提供、学習支援又は生活支援指導等の支援活動を実施する子ども食堂などの団体が行う居場所での活動や訪問による子どもの状況把握や見守りの活動に対する補助
対象経費	人件費、食材購入費、運搬費、物品・教材購入費、会場使用料、普及啓発費、保険料などの経費
補助金額	40万円以内/年、補助率:10/10
令和7年度実績	10団体に計2,154千円を交付

■児童会館

児童の放課後の生活を豊かにし、異年齢集団での遊びを通じた地域における児童の交流を深めることを目的としており、現在は112館整備している(令和7年度末時点)。小学校の改築等に併せて既存の児童会館やミニ児童会館を小学校と複合化した児童会館とする再整備を進めており、令和7年度は、「定山溪児童会館」(義務教育学校定山溪学園)を整備した。

■ミニ児童会館

校区内に児童会館がない小学校の児童の放課後の居場所を確保するため、当該小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館を設置しており、現在は87館整備している(令和7年度末時点)。

■中・高校生の居場所づくり

中・高校生の主体的な活動を促進・支援するための場所として、また家庭や学校以外にも自

分自身が受け止められていると実感できる場所として、児童会館がその役割を果たせるよう、夜間利用「ふりーたいむ」の実施など、中・高校生の利用促進につながる体制及び環境づくりを行っている。

■こどもホスピスづくり活動支援

生命に関わる病気や障がいのある子どもとその家族が、安心して遊んだり学んだりできる居場所「こどもホスピス」を広く市民に知ってもらうため、北海道と連携しながら普及啓発に取り組んでいる。

令和7年度は、「こどもホスピスパネル展」を開催したほか、令和8年1月25日(日)には、病気や障がいの支援に取り組む団体の活動に対する支援の輪を広げるため、病気や障がいのある子どもと家族を支援する団体の活動PRイベント「子どもの笑顔が輝くまちへ～病気や障がいのある子どもたちの支援の輪を広げよう～」を、北海道と共催し、札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)北3条西交差点広場で開催。市内で支援に取り組むNPO法人2団体が参加し、各団体の活動を紹介するパネル展示や、活動資金につなげるためのオリジナルグッズ等の販売を行い、それぞれの活動のPRを行った。



(5) 子どもの権利侵害から子どもを守る取組

① 子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)の運営状況

■目的

権利条例第33条に基づき設置された子どもの権利侵害からの救済機関であり、「子どもの最善の利益」を判断の基準に、子どもが自らの力で次のステップを踏むことができるよう支援することを基本姿勢として、相談への対応、申立てに基づく救済活動等を行っている。

■特徴

- 権利侵害に限らず幅広く相談を受ける。
- 相談の延長としての調整活動、救済の申立て、自己発意に基づく調査・調整・勧告等を行うことができる。
- LINE(子ども専用)、電話(子どもは通話料無料)、Eメール、面談等により相談を受け付けている。
- 土曜日(10:00～16:00)も相談窓口を開設。

■相談活動の実績

令和7年度の相談件数は、実件数1,141件、延べ件数3,041件であり、前年度比では、実件数で5.1%増、延べ件数で5.9%減であった。なお、この件数には、相談者に他機関を紹介したものや相談者の同意を得て学校や関係機関などに働きかけるなど調整活動を行った件数も含まれている。



◀相談件数[P.3再掲]▶

年度	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実件数	948 (7.5%増)	1,136 (19.8%増)	1,144 (0.7%増)	1,085 (5.1%減)	1,141 (5.1%増)
延べ件数	2,886 (10.7%減)	2,705 (6.3%減)	3,238 (19.7%増)	3,234 (0.1%減)	3,041 (5.9%減)

()は前年度比

■相談状況の内訳

相談延べ件数(3,041件)について相談者の内訳をみると、子ども本人からの相談が2,148件(70.6%)で最も多く、次いで母親からの相談が663件(21.8%)となっており、両者を合わせて相談延べ件数の9割以上を占めている。

相談方法別にみると、LINEが1,579件(51.9%)で最も多く、電話が1,220件(40.1%)、Eメールが159件(5.2%)、面談が82件(2.7%)となっている。

《相談方法・子どもとの関係別延べ相談者数》

関係 相談方法	子ども 本人	母親	父親	親族	学校	その他	合計
LINE	1,563件	6件	0件	7件	0件	3件	1,579件 51.9%
電話	488件	584件	59件	21件	16件	52件	1,220件 40.1%
Eメール	43件	61件	3件	16件	2件	34件	159件 5.2%
面談	54件	12件	5件	3件	2件	6件	82件 2.7%
その他	0件	0件	0件	1件	0件	0件	1件 0.0%
合計	2,148件 70.6%	663件 21.8%	67件 2.2%	48件 1.6%	20件 0.7%	95件 3.1%	3,041件 100.0%

■調整活動の実績

相談対応だけで問題の解決を図ることに限界がある場合、当事者同士の間にも公的第三者として入り、問題解決のためのさまざまな調整が必要になることもある。このため、救済の申立てに至る前の「相談」段階においても、救済委員の判断でこれを行うこととし、「調整活動」と位置付けている。

令和7年度の調整活動は、25件の案件について実施した(6年度は28件)。

このうち学校と子ども(保護者)の間に立って問題の解決を図った学校を調整先とする案件は8件あった。

《相談項目・調整先別「調整活動」件数》

相談項目 調整先	小学校	中学校	高校	市教育 委員会	市児童 ^{※1} 相談所	その他 ^{※2}	計
家庭生活 (放課後生活、虐待など)	2	3	0	1	15	4	25
学校(幼稚園)生活 (いじめ、子どもと教師 の関係、不登校など)	1	1	1	3	3	0	9
合計	8			26			25 ^{※3}

※1 各区家庭児童相談室を含む。

※2 他相談支援機関(3件)、医療機関(1件)

※3 複数の調整先を持つ案件があるため、調整先別の調整活動件数の合計(34件)と調整案件数(25件)は一致しない。

■救済の申立てによる調査

救済の申立ての対象は、子どもの権利侵害の個別救済とし、解決のために必要なときは調査や調整を行う。調査や調整は、相手を諫めたり白黒をつけたりするためではなく、何が子どもにとって最善であるかを関係者が共有し、相互に理解しながら、子どもを支援することを目的とする。

令和7年度は、以下のとおり3件の申立てを受理した。

	権利侵害の申立て内容	対処結果等	調査等の回数
案件1	離別した子との面会交流に関する事	権利条例第38条第1号(判決、裁決等により確定した権利関係に関する事案又は判決、裁決等を求め現に係争中の事案)に該当するため、調査を実施しなかった。	—
案件2	離別した子との面会交流に関する事	権利条例第38条第1号(判決、裁決等により確定した権利関係に関する事案又は判決、裁決等を求め現に係争中の事案)に該当するため、調査を実施しなかった。	—
案件3	いじめ被害に対する学校の対応について	調査の結果、学校による権利侵害の事実は認められず、是正勧告を要するような問題点を見出すことはできないと判断した。	7回

② 子どものための相談窓口連絡会議

子どもに関する問題が多様化、複雑化する中で、行政機関だけでなく民間団体等も含めた幅広い連携が必要となるため、様々な相談機関に呼びかけて「子どものための相談窓口連絡会議」を開催している。

令和7年度は、事例検討を通じた機関相互の情報交換や、「境界知能」の支援の在り方に関する講義・意見交換を行った。

- ・ 開催回数:2回
- ・ 参加数:22機関

(6) 子ども・若者の可能性を広げていくための多様性のある社会の推進

① 子ども向け男女共同参画啓発事業

子どもたちが男女共同参画の理念を理解した上で自己形成ができるよう、性別に捉われず個性を尊重することの大切さを伝える小・中学生向けパンフレットを作成し、小学6年生、中学3年生を対象に配布して普及啓発を実施した。

② 心のバリアフリーガイドの配布

心のバリアフリー(障がいのある人などへの偏見をなくし、思いやりを持って手助けしようとする考え方や行動)を学ぶためのガイドブックを小学4年生、中学3年生へ配布し、理解促進を図った。

③ 共生社会の実現に向けた取組

共生社会の実現を目指し、市(行政)・市民・事業者が連携・協働して取組を進めていくこと等を目的として、「札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」(愛称:つながるさっぽろ条例)を制定し、令和7年4月1日に施行。本条例に基づき共生社会の実現に向けた各種取組を進めている。

